

U.S. Indicators

米国 エネルギー価格の鈍化で総合物価の上昇幅縮小(09年12月消費者物価)

発表日：2010年1月15日（金）

～デフレーション環境持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

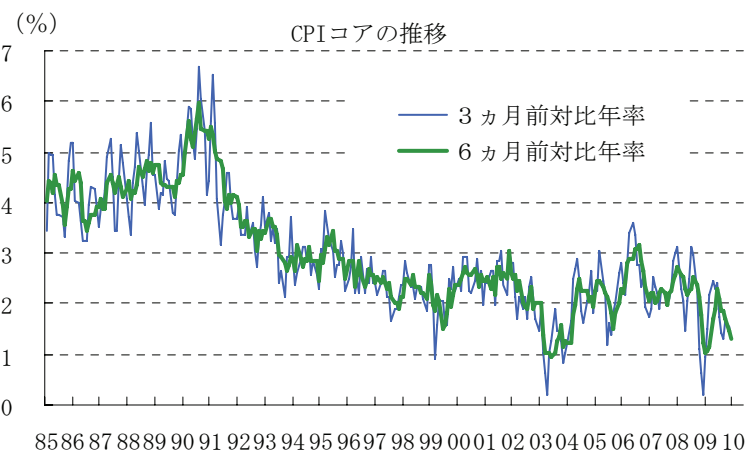
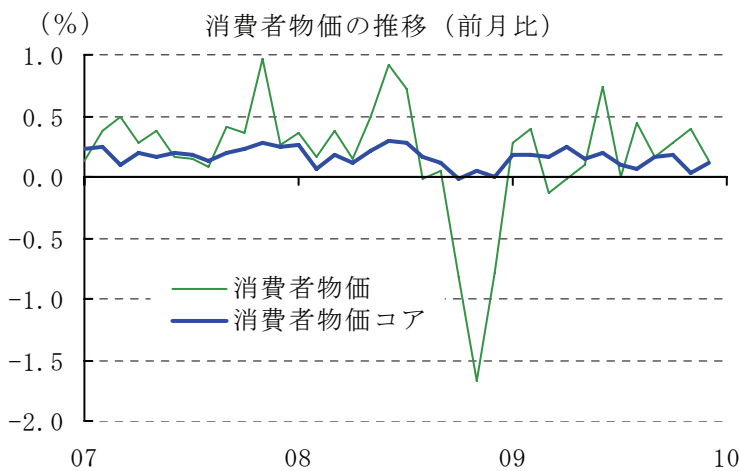
主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

エネルギー価格の上昇幅縮小により総合が前月比+0.1%に鈍化、コアは同+0.1%と安定基調 12月の消費者物価（総合）は、エネルギー価格の上昇幅縮小により前月比+0.1%と鈍化し、市場予想の同+0.2%を下回った。食品が前月比+0.2%（前月同+0.1%）と加速した一方、エネルギーが同+0.2%（同+4.1%）と鈍化した。エネルギーでは、ガス・電力が同▲0.1%（同+1.4%）下落し、燃料油が同+1.7%（同+7.3%）、ガソリン価格が同+0.2%（同+6.4%）と上昇ペースを鈍化した。

一方、エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は、前月比+0.112%と小幅加速したが、市場予想（同+0.1%）通りとなった。6ヵ月前対比年率では+1.3%（前月+1.5%）と鈍化したうえ、緩やかな上昇にとどまっており、コアインフレの短・中期の上昇モメンタムは安定していると判断される。

市場予想を下回った同統計発表直後の市場の反応をみると、債券市場では10年債利回りが低下、株価先物は小幅上昇、為替市場ではドルが対円で強含んだ。



消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価											
	総合	コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア	
09/03	▲0.1	(▲0.4)	+0.171	(+1.76)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲1.1	+0.2	+0.4	+0.1
09/04	▲0.0	(▲0.7)	+0.253	(+1.90)	▲2.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	+0.4	+0.5	+0.2
09/05	+0.1	(▲1.3)	+0.145	(+1.83)	+0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	+0.8	+0.3	+0.2	+0.1
09/06	+0.7	(▲1.4)	+0.198	(+1.73)	+7.4	+0.1	▲0.0	+0.7	+4.2	+0.2	+0.3	+0.1
09/07	+0.0	(▲2.1)	+0.091	(+1.53)	▲0.4	▲0.2	▲0.2	+0.6	+0.2	+0.2	+0.2	+0.0
09/08	+0.4	(▲1.5)	+0.068	(+1.44)	+4.6	+0.1	+0.1	▲0.1	+2.3	+0.3	▲0.3	+0.2
09/09	+0.2	(▲1.3)	+0.164	(+1.51)	+0.6	▲0.1	+0.0	+0.1	+0.8	+0.4	+0.3	+0.1
09/10	+0.3	(▲0.2)	+0.182	(+1.71)	+1.5	+0.1	+0.1	▲0.4	+1.4	+0.2	+0.4	+0.1
09/11	+0.4	(+1.8)	+0.034	(+1.70)	+4.1	+0.1	▲0.0	▲0.3	+2.3	+0.3	+0.2	▲0.0
09/12	+0.1	(+2.7)	+0.112	(+1.82)	+0.2	+0.2	+0.0	+0.4	+0.4	+0.1	+0.2	+0.1

(出所) 労働省

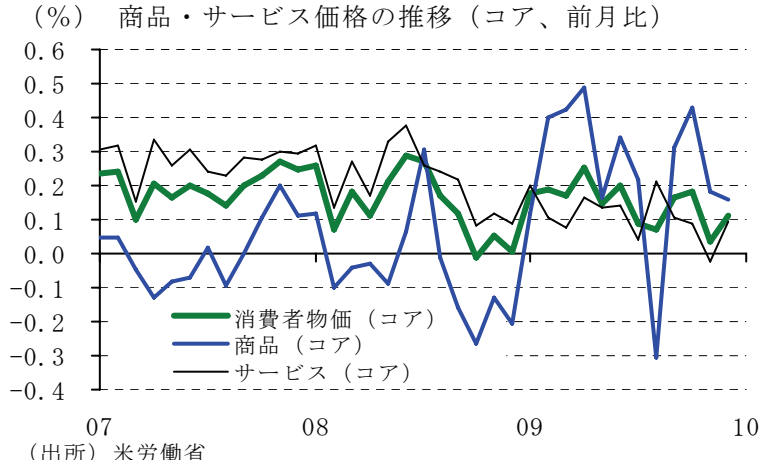
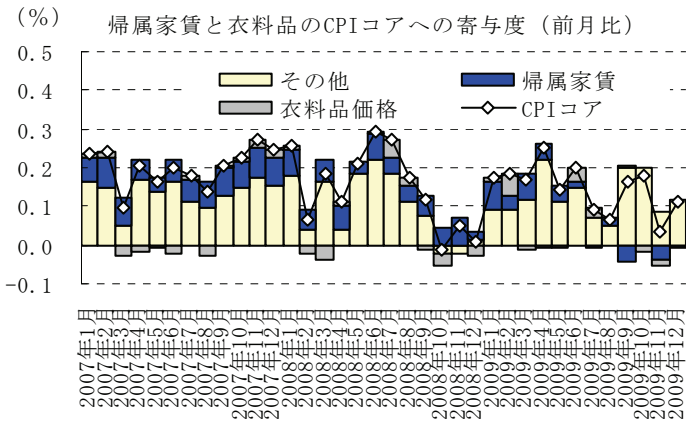
(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

サービスコア価格は前月比+0.1%とプラスに転じたが低い伸び

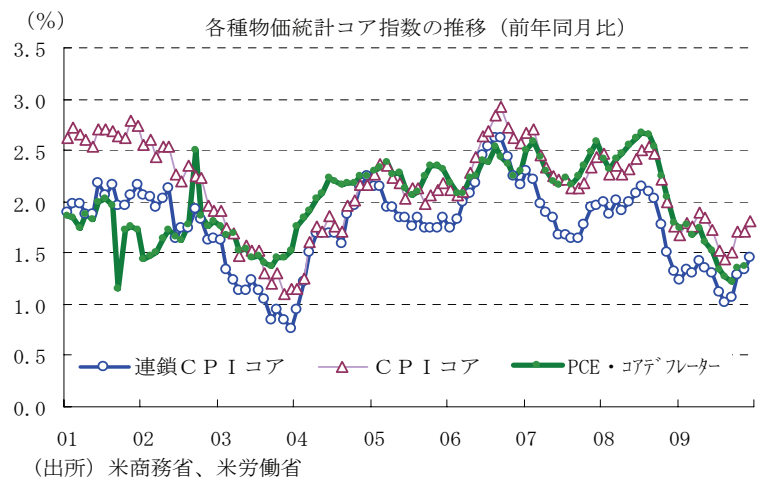
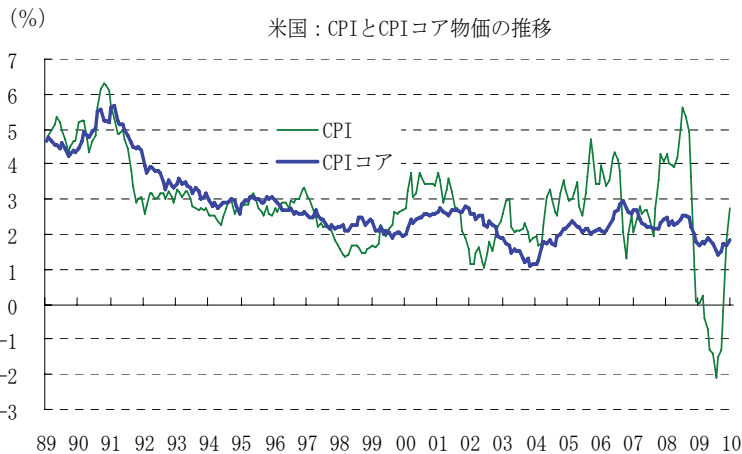
財・サービス別では、財価格（コア）は前月比+0.2%と同率の伸びとなり、サービス価格（コア）は前月比+0.1%とプラスに転じたが低い伸びにとどまった。財では、衣料品が女性向けの上昇により同+0.4%（前月同▲0.3%）とプラスに転じた。一方、タバコ価格が同+0.3%（同+1.0%）、自動車が同+0.3%（同+0.8%）と上昇ペースを鈍化、コンピューターはクリスマス商戦での値下げ販売によって同▲0.1%（同▲0.2%）と下落した。

サービスでは、余暇が下落幅を拡大し、医療サービスが上昇ペースを鈍化、賃貸料、個人向けサービスが横ばいにとどまった一方、電話サービス、宿泊費が上昇に転じた。



前年比でもコア物価は安定維持

前年比ベースで12月の消費者物価統計をみると、エネルギー・食品価格の下落ペース鈍化、コア物価の上昇ペース加速により総合物価は+2.7%（前月+1.8%）と加速した。CPIコアは+1.82%（同+1.70%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.46%（同+1.33%）と低い伸びにとどまっており、コアインフレは安定したままである。



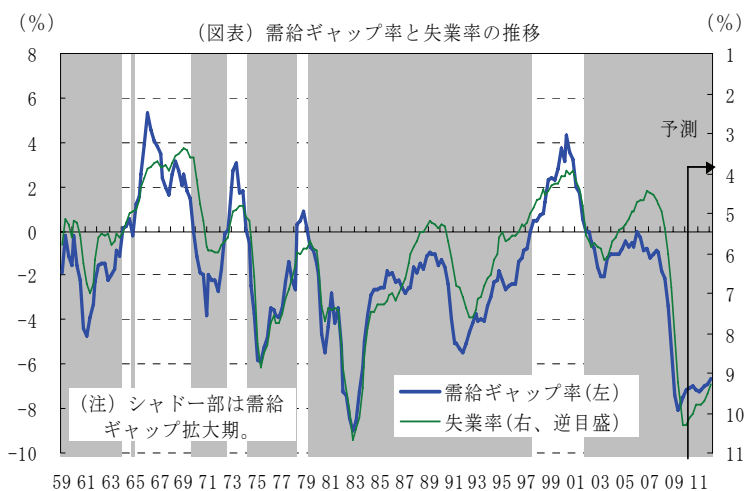
2010年もデフレーション環境持続

今後に関しては、2010年上半にかけて潜在成長率を上回る成長が予想されるが、景気対策の息切れなどによって2010年半ばには成長ペースが鈍化し大幅な需給ギャップが残存するとみられることから、デフレーションの状態が持続すると予想される。大幅な需給ギャップが残存していると、失業率は低下し難く2010年も高止まりを続ける可能性が高い。失業率の高止まりは賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相

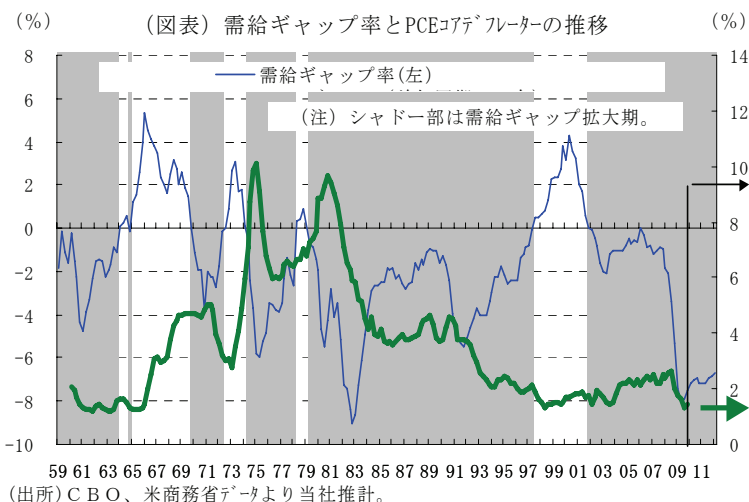
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

俟ってULC（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、規制の強化によって商品価格の異常な上昇は回避されると見込まれることや、世界的な余剰生産能力が残存することなどを背景に、財価格（コア、前年比）の伸び率は2010年を通じて抑制される公算が大きい。

一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格も前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2010年中にCPIコアは前年比+1%台半ば、PCEコアデフレーターは同+1%台前半で推移すると予想される。



(出所) 米商務省、CBO、米労働省データより当社推計。



(出所) CBO、米商務省データより当社推計。